

<カレンダーベース市中発行額>

(単位:兆円)

区 分	29年度当初		29年度(補正後)			30年度当初			
	(1回あたり)	(年間発行額; a)	(1回あたり)	(年間発行額; b)	(b) - (a)	(1回あたり)	(年間発行額; c)	(c) - (a)	(c) - (b)
40年債	0.5 × 6 回	3.0	0.5 × 6 回	3.0	—	0.4 × 6 回	2.4	▲0.6	▲0.6
30年債	0.8 × 12 回	9.6	0.8 × 12 回	9.6	—	0.7 × 12 回	8.4	▲1.2	▲1.2
20年債	1.0 × 12 回	12.0	1.0 × 12 回	12.0	—	1.0 × 12 回	12.0	—	—
10年債	2.3 × 12 回	27.6	2.3 × 12 回	27.6	—	2.2 × 12 回	26.4	▲1.2	▲1.2
5年債	2.2 × 12 回	26.4	2.2 × 12 回	26.4	—	2.0 × 12 回	24.0	▲2.4	▲2.4
2年債	2.2 × 12 回	26.4	2.2 × 12 回	26.4	—	2.1 × 12 回	25.2	▲1.2	▲1.2
1年 割引短期国債	1.9 × 2 回 2.0 × 10 回	23.8	1.9 × 2 回 2.0 × 10 回	23.8	—	1.8 × 12 回	21.6	▲2.2	▲2.2
10年物価連動債	0.4 × 4 回	1.6	0.4 × 4 回	1.6	—	0.4 × 4 回	1.6	—	—
流動性供給入札		10.8		10.9	0.1		12.6	1.8	1.7
計		141.2		141.3	0.1		134.2	▲7.0	▲7.1

(注1) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注2) 1年割引短期国債と1年政府短期証券を合わせた1年国庫短期証券としての総額は、1回あたり2.1兆円を予定している。

(注3) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注4) 流動性供給入札のゾーン毎の発行額等は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

区 分	29年度 (実績見込み)	30年度当初	対29年度
			(実績見込み)
15.5年超 39年未満	2.6	3.0	0.4
5年超 15.5年以下	6.6	7.2	0.6
1年超 5年以下	1.7	2.4	0.7